

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-004	事務事業名	新住民記録総合システム	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上					ターゲット	11.3	
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進					主な取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	(1) 住民記録システム等の安定稼働及び障害発生時の対応 (2) コンビニ交付の実施（平成29年12月から運用を開始） (3) 各区役所に設置した新自動交付機の保守運用（平成31年1月31日から運用を開始）				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内関係各課へ連携・提供する業務である。システム保守経費は、情報の安全で正確な管理と、住民記録システム等の安定稼働のため必要な経費である。
					うち一般財源		133,954	198,244	358,530	
					主 な 内 訳	システム委託料等	115,394	115,147	155,515	
						機器借上料	40,579	105,825	226,855	
						需用費	79,957	77,822	87,885	
						需用費	13,042	11,563	15,960	
その他使用料及び賃借料						0	723	19,337		
その他		376	2,311	8,493						
人件費(b)		59,130	59,310	61,320						
年間経費(c)=(a)+(b)		193,084	257,554	419,850						
No.	事業番号	007-006	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	
		施策	—					ターゲット	16.9	
		取組の方向性	—					主な取組	法務局と連携した無戸籍の方への相談支援	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	(1) 戸籍の届出及び住民異動届等に基づく登録事務（戸籍記載・住民基本台帳への記載・印鑑登録） (2) 各種証明書の交付（戸籍証明書・住民票の写し・印鑑登録証明書） (3) 登録証・許可書等の発行（火（埋）葬許可証・特別永住者証明書・印鑑登録証） (4) マイナンバーカードの交付 (5) 市民課窓口でのキャッシュレス決済の運用（令和6年5月より全区展開）				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・戸籍事務・住民登録事務・印鑑登録事務・中長期在留者居住地届出事務等を、法令に基づき実施・運用するため必要な経費である。 ・R7年度は、戸籍へのフリガナ付与にかかる事務処理等支援業務及び通知物の発送にかかる委託料等を計上しており、これらは改正戸籍法の施行に円滑に対応するため必要な経費である。
					うち一般財源		166,297	152,232	450,239	
					主 な 内 訳	需用費	105,956	89,960	382,316	
						需用費	14,388	13,951	18,307	
						負担金	8,012	8,011	8,010	
						窓口業務委託料	90,827	81,840	107,349	
その他委託料						37,131	37,932	258,437		
その他		15,939	10,498	58,136						
人件費(b)		1,221,533	1,218,483	1,374,700						
年間経費(c)=(a)+(b)		1,387,830	1,370,715	1,824,939						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-015	事務事業名	人権企画調整経費	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう		
		施策	—				ターゲット	10.2,10.3		
		取組の方向性	—				主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・ダイバーシティに係る施策の推進 ・第3期堺市人権施策推進計画に基づく市内各事業課における人権施策の実施把握 ・他自治体や関係団体及び市内関係部署との人権に関する課題や施策の共有及び課題解決の方策研究 ・人権に関する会議や研修会への出席 ・人権課題の研究に係る図書購入 ・市内における人権施策を円滑に推進するための市民団体等との調整 ・人権等に関する市民意識調査				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・会計年度任用職員等人件費単価の上昇により経費は増加した。 ・大阪府市や指定都市間の会議において、人権課題について総合的に協議研究し、情報交換等を行うことにより、本市の人権施策の推進が図られている。 ・令和4年3月に策定した第3期堺市人権施策推進計画に基づき、人権が文化として確立された社会（共生社会）をめざし、総合的な施策・事業の推進を図っている。 ・市民団体等との連絡調整を密に行うことにより、本市の人権施策を円滑に進めている。
					うち一般財源		5,399	6,203	15,185	
					非常勤報酬・通勤費		5,087	5,923	14,871	
					消耗品費		3,061	3,719	3,792	
					各種団体会費等		995	921	1,036	
					各種調査委託料		1,203	1,219	1,225	
					その他		0	0	8,884	
					人件費(b)		140	344	248	
					年間経費(c) = (a)+(b)		25,110	27,459	29,064	
							30,509	33,662	44,249	
No.	事業番号	007-017	事務事業名	同和・人権関係会議経費	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう		
		施策	—				ターゲット	10.2,10.3		
		取組の方向性	—				主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・堺市同和行政協議会の開催 ・堺市同和行政推進委員による会議の開催 ・人権施策推進審議会の開催				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	- 外部有識者等の意見を聴取し、本市の人権施策に反映させることにより、総合的かつ効果的な人権行政の推進を図っている。 - 令和6年度は、同和行政協議会を2回、同和行政推進委員による会議を2回、人権施策推進審議会を2回実施し、委員の意見を踏まえ、課題解決に取り組んでいる。 - 令和7年度に実施する「堺市人権意識調査」についての検討を行うために、人権施策推進審議会については前年より1回多く実施し、委員報酬は増加したが、審議会において関連な意見が出され、調査内容に反映された。
					うち一般財源		591	691	903	
					委員報酬		591	691	903	
					費用弁償		561	653	858	
					消耗品費		3	4	13	
					通信運搬費		0	6	6	
					その他		0	5	26	
					人件費(b)		27	23	0	
					年間経費(c) = (a)+(b)		14,355	15,211	17,224	
							14,946	15,902	18,127	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-031	事務事業名	人権ふれあいセンター管理運営事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	—					ターゲット	10.2,10.3	
		取組の方向性	—					主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・相談事業 市民の自立支援・人権問題の解決に資するための総合生活相談（福祉、進路等）、人権相談等を実施。 ・啓発事業 舩松人権歴史館に人権資料・図書室を併設し、人権問題の総合的な理解促進と啓発を実施。 ・交流事業 市民相互の交流促進のため、スポーツ交流事業、文化交流事業、青少年交流事業、貸館事業等を実施。 ・施設維持管理業務 利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	堺市立人権ふれあいセンターは、同和問題を始め全ての人権問題の速やかな解決に資するため、人権教育及び人権啓発並びに市民交流を推進することにより市民の福祉の向上を図る総合施設として条例設置している。 また、施設の効率的かつ効果的な管理運営を行うため、平成26年度より指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と経費の節減を図っている。令和6年度は令和5年度と比較し、事業全体に係る年間経費は2.9%減少している。一方で、令和6年度の施設利用者数は前年度比約1.5%減少しており、施設利用者増加に向けた、効果的な運営を図る必要がある。 令和6年度 来館者数：169,126人（令和5年度：171,856人） ・相談事業 相談件数：1,041件 ・啓発事業 舩松人権歴史館、人権資料・図書室の利用者：32,413人 ・交流事業 各種教室・講座等の参加者：16,803人	
				うち一般財源		252,256	247,639	247,822		
				主な内訳	人権ふれあいセンター指定管理業務	259,778	253,958	253,958		
					普通旅費	22	1	0		
					外壁調査業務等	0	913	0		
					人権ふれあいセンター外壁改修ほか工事設計業務	0	0	5,200		
その他				10	0	50				
人件費(b)		10,305	7,460	7,340						
年間経費(c) = (a) + (b)		270,115	262,332	266,548						
No.	事業番号	007-034	事務事業名	男女共同参画政策関係事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	
		施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍					ターゲット	5.4	
		取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					主な取組	固定的な性別役割分担意識解消の啓発	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・「第5期さかい男女共同参画プラン」の推進と進捗管理 ・堺市男女平等推進審議会・堺市男女共同参画推進庁内委員会等の開催 ・セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ・男女平等に関する苦情・相談処理制度の運用 ・庁内各課で「男女共同参画の視点からの広報物における表現ガイドライン」に基づいた刊行物の作成を行うための事前協議 ・委員候補者の女性比率が40%～60%を満たさないことが予想される審議会等における事前協議 ・困難を抱える女性への相談窓口案内及び生理用品配布			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	年間経費について、前年度より減少した。 事業において、第5期さかい男女共同参画プランに掲載されている事業進捗状況を把握・公表することで、各事業所管課へジェンダーの視点を持って事業実施することの重要性を認識してもらうことができ、男女共同参画社会の実現に寄与したものと考ええる。 また、委員の選任時に事前協議を実施し、審議会等委員の女性の割合が40%以上60%以下となるよう働きかけた。行政総務課と連携を図り、所管課へ事前協議実施の周知を徹底することで、女性委員比率の向上に向け、効果的かつ効率的に取り組むことができている。 加えて、セーフティさかい関連事業の進捗状況をとりまとめ、取組・関連事業について共有することで、関係課や大阪府警等と連携して、女性やこどもをはじめ、全ての市民が安心して暮らせる都市を実現するための取組を推進することができた。	
				うち一般財源		3,536	3,454	5,776		
				主な内訳	附属機関委員報酬	82	92	276		
					その他報酬	1,886	2,046	2,184		
					謝礼金	10	43	102		
					消耗品費	269	143	105		
その他（印刷製本費、通信運搬費等）					1,289	1,130	3,109			
人件費(b)		15,910	132,840	17,556						
年間経費(c) = (a) + (b)		19,446	136,294	23,332						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-042	事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	
		施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍					ターゲット	5.1	
		取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					主な取組	男女共同参画に関する啓発	
	事業内容				投入量 (単位：千円)		費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・男女共同参画の推進に関する講座等：年間を通して啓発講座・チャレンジ講座・知識技能講座等を実施（令和6年度講座数1,441回） ・男女共同参画センター相談：女性相談をはじめとして、DV、子ども虐待、子育て、人権などに関わる相談を実施 ・貸館業務や図書の貸出など ・施設維持管理：利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	男女共同参画の推進に関する施策を実施し、市民等による男女共同参画の推進に関する取組を支援することを目的として堺市立男女共同参画センターを設置している。 また、施設の効率的かつ効果的な管理運営を行うため、令和5度より指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と経費の節減を図っている。 令和6年度は施設修繕等に係る費用を要したため、令和5年度と比較し、事業全体に係る年間経費は増加している。一方で、指定管理料は横ばいの中、令和6年度の施設利用者数は前年度比約3%増加していることから、効果的な管理運営が行われていると考える。 （来館者1人当たり経費 R5 1,405円→R6 1,384円） 【令和6年度】 ・施設利用者数：64,305人 （令和5年度比：約3%増、令和5年度：62,600人） ・相談事業 相談件数：1,346件 ・交流事業 講座等の参加者：40,403人
					うち一般財源		82,421	82,901	91,600	
					主な 内 訳	男女共同参画センター 指定管理料	81,840	81,790	81,520	
						男女共同参画センター 非常用発電機更新工事ほか 設備工事費	0	0	9,900	
						その他	581	1,111	180	
					人件費(b)		5,508	6,156	4,854	
					年間経費(c)=(a)+(b)		87,929	89,057	96,454	